



いばらき県議会だより

No.178

茨城県議会 検索 <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

※ホームページでは本会議の様子を生中継及び録画中継しています

県議会携帯サイト <http://mobile.pref.ibaraki.jp/?page=3044>



発行:茨城県議会 編集:県議会情報委員会

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

Tel.(029) 301-5646 [年4回発行]



消防出初式のはしご乗り(龍ヶ崎市)



復興が進む茨城港常陸那珂港区の日の出(沖合の東防波堤により津波被害が軽減されました)



改革を進め 発展を支える県議会

茨城県議会議長 磯崎 久喜雄

謹んで新年のご挨拶を申し上げます。
皆様には日頃から茨城県議会に対するご支援、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。
昨年十二月二十日の第四回定例会におきまして、第百三代議長に就任いたしました。震災からの復興途上のこの時期に、その職責の重大さに身の引き締まる思いであります。
我が国は、バブル崩壊後の経済低迷により、社会の構造が大きく変化しました。さらに、昨年三月の震災と原発事故、欧州経済危機や円高などの影響が本県に及んでおります。
これらの課題に対応し、安全・安心な県民生活を実現していくためには、震災と原発事故からの復旧・復興対策とともに、本県が直

面する行政課題や、厳しい財政状況に対処するため、行財政改革に真摯に取り組むことが重要であります。
さらに、本県の交通ネットワークなどの発展基盤を各地域の発展につなげ、地域の活性化を図る必要があります。
そのため、私も県議会は、「改革を進め発展を支える県議会」をモットーとして、県民の負託に応えるべく、全力を尽くしてまいりますので、皆様のなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。
清々しい平成二十四年の年頭にあたり、皆様のますますのご健勝、ご多幸を心よりお祈り申し上げます。

正副議長就任あいさつ



雇用対策などによる 震災からの復興を

茨城県議会副議長 細谷 典幸

皆様方には、健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。
先の第四回定例会におきまして、第百五代副議長に就任いたしました。県勢発展のため、磯崎議長を補佐し、円滑な議会運営に最善の努力をしておりますので、よろしくお願いたします。
さて、我が国は、少子高齢化の進行などにより、年金や福祉など多くの課題を抱えております。

このようなかで、震災や原発事故による影響は今なお大きく、今後は一刻も早く県民にとって安心な暮らしを取り戻せるよう取り組む必要があります。
また、厳しい経営環境を乗り越え、持続的な回復軌道に乗せるためには、雇用対策を含めた中小企業等の支援強化や農林水産基盤の早期復旧などが必要であります。
今後とも、震災からの復興を成し遂げ、安全・安心で住みやすいいばらきづくりを進めるために、取り組んでまいりますので、皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。
県民の皆様がますますのご発展、ご活躍を心よりお祈り申し上げます。

今定例会の概要

平成二十三年第四回定例会は、十二月二日から十二月二十日まで十九日間の会期で開かれました。
議案は、議員から茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例など、知事から平成二十三年度茨城県一般会計補正予算などが提出されました。

一般質問は、鹿行大橋の早期完成、茨城空港の利用促進、日野自動車を核とした県西地域の振興、BNCITの現状と今後の展開、医師確保対策、国家戦略としてのつくばの活用、健康調査の実施、港湾背後地を守る対策などを質問しました。
(一・二面)

各常任委員会は、議案の審議とその他所管事務に関する質疑を行い、復興基金による市町村交付金の配分、冬の節電対策、県立中央病院の産科再開、農林水産物のイメージアップ、災害復旧の執行見通し、自転車の歩道走行規制への対応などを議論しました。(四面)

予算特別委員会は、茨城経済の復興、住宅被災者に対する支援、耕作放棄地対策、県立中央看護専門学校の施設整備方針、大規模災害に備える倉庫などの敷地確保、建設業者へのBCP導入支援、東海第二原発の再稼働中止と廃炉、放課後児童クラブの開設時間延長、水田農業における担い手や集落営農の育成などの質疑を行いました。(五面)

決算特別委員会は、平成二十二年茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算などの認定について審査しました。(七面)
東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会では、復旧・復興に向けた施策の基本方向について、中間報告を行いました。(七面)

今回の定例会では、条例、人事、意見書、請願など四十二件の議案などが可決、同意、認定、承認、採択されました。

一般質問(要旨)

第4回定例会の主な日程

平成23年第4回定例会県議会は、以下の会期日程で開催されました。

- 12月2日(金) **本会議** (開会、知事提出議案説明)
- 12月7日(水) **本会議** (一般質問・質疑)
- 8日(木)
- 12月9日(金) **常任委員会** 12日(月)
- 12月13日(火) **本会議** (予算関係議案常任委員長報告等)
- 12月14日(水) **決算特別委員会**
- 12月15日(木) **予算特別委員会**
- 12月16日(金) **調査特別委員会** 東日本大震災復興・元気ないばらきづくり調査特別委員会を開催し、調査を行いました。
- 12月20日(火) **本会議** (委員長報告、採決、閉会)

鹿行大橋の早期完成は 一層の工期短縮に最大限努力

横山忠市議員(自民)
鹿行大橋は東日本大震災により橋げたが崩落し、いまだ通行止めである。地元が強く切望する新しい橋の進捗状況と早期完成に向けた意気込みは。

土木部長 これまでも架け替え整備に取り組んできたところであり、十二月中には残る全ての工事を発注予定である。供用時期は平成二十四年夏頃を目途とするが、さらなる前倒しを図るため、なお一層の工期短縮に最大限努力していく。

議員 県民に信頼され、県民が安心できる状況を築くため、福島第一原発事故を教訓に地域防災計画を練り直す必要がある。どのような点に留意して



架け替え工事が進む鹿行大橋(写真奥)

改定を進めるのか。
知事 防災指針の見直しに伴って発生する様々な課題に留意し、今後の国の対応方針を踏まえて、改定を進めていく。また、住民への説明などに努め、住民と行政との信頼関係の構築を図っていく。(ほかに、鹿行地域の医療、行方地域の農業振興なども質問)

修学旅行で茨城空港の利用促進を 少人数の学校活動から取り組む

加藤明良議員(自民)
修学旅行で茨城空港の利用を促進することは、利用客の安定確保だけでなく、路線拡大や新規路線就航の強力な後押しになると考えるがどうか。

企画部長 重要な団体需要の一つとして認識しているが、現在の就航便が小型機であることや便数が少ないことから、大きな団体の利用は難しい。クラブ活動など比較的少人数の学校活動での利用から取り組む。

議員 多額の将来負担を抱える県の保有土地については、社会・経済情勢に対応できるよう販売手法を見直しながら土地販売を進めるべきでは。

総務部長 引き続き様々



茨城空港を利用した修学旅行生

な手法について議論を重ね、機を逸することなく処分を促進していく。また、新たに設置した土地販売推進本部に専門的知識を有する民間出身者を配置するなど、あらゆる人脈を活かした販売促進活動を展開していく。(ほかに、茨城県の魅力度向上、本県職員の人材研修なども質問)

●質問者

横山 忠市	(いばらき自民党)
加藤 明良	(いばらき自民党)
飯田 智男	(自民県政クラブ)
下路 健次郎	(いばらき自民党)
大谷 明	(無所属)
星田 弘司	(いばらき自民党)
設楽 詠美子	(民主党)
本澤 徹	(いばらき自民党)

日野自動車を中心とした県西地域振興は 道路などの整備や関連企業の誘致に努める

飯田智男議員(自民県)
日野自動車(株)古河工場が平成二十四年から段階的に稼働する。自動車産業はすそ野が広く産業の活性化や雇用創出など期待が大きい。日野自動車を核とした県西地域振興に県はどう取り組むのか。

企画部長 新工場が順調に稼働し、従業員などが快適に暮らせるよう、道路の整備や住宅、教育、医療など生活環境の整備を図る。周辺市町村とも連携し、関連企業の誘致

にも積極的に取り組む。
議員 県立農業大学校は本県農業の発展に大きな役割を担っている。入学者確保と卒業生の就職率向上に向けた取り組みは。
農林水産部長 高校生を対象としたオープンキャンパスの実施など交流促進により知名度アップを図っている。就職率向上を目指し、先進農家による就農啓発講座や農家への派遣実習など授業内容を充実させていく。(ほかに、東日本大震災復



日野自動車(株)古河工場の完成イメージ

興基金の活用、国民健康保健事業運営の県単位化なども質問)

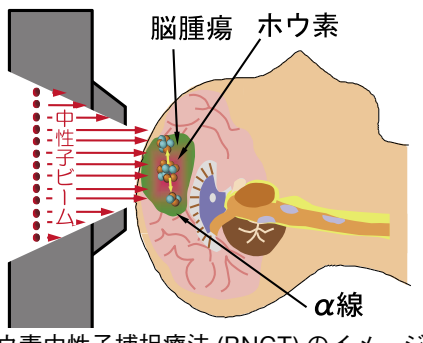
BNCTの現状と今後の展開は 研究を促進し普及に努める

下路健次郎議員(自民)
東海村で研究されているBNCT※はガンなどの治療に効果が大きい。県の取り組みの現状と今後の展開は。

企画部長 県では実用化研究用の施設を整備し、筑波大学が中心となって治療装置の開発を進めている。今後、BNCTを広く普及させるため、治療法の確立・装置の実用化・人材育成が重要であり、研究の促進に努める。

議員 原子力災害時に緊急対策の拠点となるオフサイトセンターの機能強化と原子力緊急時支援・研修センターのノウハウや経験をどのように活かしていくのか。

生活環境部長 オフサイトセンターの非常時の電源や通信の確保、各県の同施設との情報共有などの機能強化を国に働きかける。また、緊急時モニタリングなどの災害対策支援を行う重要な施設として、研修センターを地域防災計画に位置づける。



(ほかに、中性子ビームラインの産業利用、原子力教育の充実なども質問)

※【BNCT】…原子炉などから発生する中性子とホウ素との反応を利用して、正常細胞にあまり損傷を与えず、腫瘍(しゅよう)細胞のみを選択的に破壊する治療法。

一般質問(要旨)

働く環境づくりを含めた医師確保対策は 医療クラークの普及促進など全力で取り組む

大谷明議員(無所属)

医師不足は深刻である。医療クラーク※を活用し指導医などの負担を軽減させ、個々の能力を有効活用することも医師確保となる。働く環境づくりを含めた医師確保対策は、

知事 医療クラークの普及促進を図り、医師の働きやすい環境づくりを進めるほか、指導医などより一層の連携強化を図りつつ、引き続き医師確保に全力で取り組む。

農林水産部長 現在三十二か国が輸入規制中だが、一月末から香港の百貨店などで茨城フェアを開催するなど、諸外国の需要動向を見極め、規制解除の際は速やかに実践的な輸出戦略の構築に努める。



医療クラークの普及促進を

輸出は、原発事故で中断しているが、実現には戦略が必要である。地産地消に加え、輸出に向けた「地産外商」の取り組みを進めるべきではないか。

(ほかに、東京電力への損害賠償請求が進まない業種への支援体制、病児・病後児保育実施施設増加の取り組みなども質問)

国家戦略としてのつくばの活用は 科学技術創造立国を支える拠点づくり

星田弘司議員(自民)

つくばの発展は、県、そして国の発展につながる。つくばの将来の方向性を示す「新たなつくばのグランドデザイン」のもとで、国家戦略としてのつくばを活かした茨城づくりのビジョンは、

知事 関係機関との連携のもと、研究開発を一層推進して新事業・新産業の創出を図るなど、科学技術創造立国日本を支える拠点づくりを進め、将来の日本の発展の一翼を

担う県を目指していく。

議員 つくばエクस्प्रेसは開業当初から東京延伸と運行本数の増便が課題であったが、利用者数などの目標が達成された今、その取り組み状況は、

企画部長 東京延伸に必要な事業費の資金調達や関係自治体の合意形成に向けた協議を進めていく。また、平成二十四年秋予定の車両増強に伴うダイヤ改正に向け、県内区間の増便を鉄道会社に強く働きかけていく。



我が国最大の研究開発拠点であるつくば市

(ほかに、圏央道開通を見据えた取り組み、警察官の増員なども質問)

子どもの健康調査を実施すべきでは 説明会などで不安解消を図る

設楽詠美子議員(民主)

本県は、子どもや妊産婦への放射線被ばくの健康調査は必要ないとしている。県民の不安や風評被害を払しょくするため、実施すべきでは、

知事 本県の空間線量率は福島県より極めて低く、放射線被ばくの専門家からも調査は必要ないと聞いている。県民の不安解消には、きめ細かな放射線測定や分かりやすい説明会などで対応したい。

議員 本県での心筋梗塞による死亡率は男性が全国二位、女性は全国一高い。国の包括的な予防政策では不十分なため、心筋梗塞に特化した県独自の対策が必要では、



放射線に对象者を対象とした講演会(行方市)

保健福祉部長 循環器疾患予防月間の実施に加え、「脳卒中・心筋梗塞危険度予測シート」による生活習慣改善の啓発や、緊急時に対応可能な医療機関リストによる迅速な搬送受入先の決定などにより死亡率を減少させる。

本澤徹議員(自民) 本県港湾背後地を襲った規模の津波に対しては、避難支援を重視する減災ではなく、浸水を防止するハード的な防護対策を強化すべきであり、県独自の応急対応策も望むが、

議員 警察庁から自転車交通総合対策の通達が出されたが、本県では県道下太田幹田線など、道幅が狭く歩道もない危険な



津波浸水時の鹿島港北公共ふ頭(鹿嶋市・神栖市)

港湾背後地を守る対策は 鹿島港で年度内に防潮堤を整備

本澤徹議員(自民)

道路の歩車道分離を早急に始めていくべきでは、

土木部長 現在、県管理道路の歩道整備率は約六割である。今後も通学路などの歩道整備を重点的に進めていく。県道下太田幹田線常磐地区では道路幅とともに両側歩道整備を進めている。

(ほかに、高齢者の社会的孤立対策、除染対策、観光誘客策なども質問)

今定例会で可決された主な議案

議員提出

- 茨城県議会委員会条例の一部を改正する条例
- 子ども・子育て支援策の充実・強化を求める意見書
- 私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書

ほか六件

- ◆条例の一部改正
 - 特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例及び知事等の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県産業活動の活性化及び雇用機会の創出のための県税の特別措置に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県屋外広告物条例の一部を改正する条例

ほか六件

知事提出

- ◆平成二十三年度補正予算関係
 - 一般会計予算(一件)
 - 企業会計予算(一件)
- ◆条例の制定
 - 茨城県と茨城県信用保証協会との損失補償契約に基づく回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例

- ◆その他
 - 平成二十二年茨城県公営企業会計決算の認定について
 - 平成二十二年茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定について
 - 公安委員会委員の任命について
 - 収用委員会委員の任命について

ほか十一件

※【医療クラーク】…医師の事務作業の補助を行う仕事。平成20年度からカルテや各種診断書・証明書・処方せんなどの医療文書の作成について、医師の指示のもと代行できるようになった。

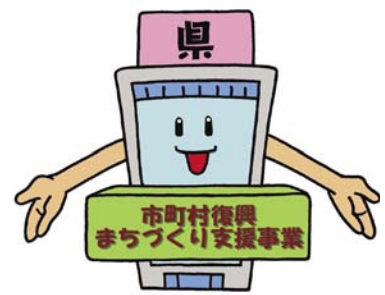
常任委員会の審議から

総務企画委員会

復興基金による市町村交付金の配分は 全市町村にできるだけ早く配分する

問 市町村復興まちづくり支援事業による市町村への交付金の配分方法や交付時期は、また、通常の国の補助金に比べ、自由度が高く、使い勝手が良いものと考えてよいか。

答 被害状況による財政需要を考慮してできるだけ早く全市町村に配分する。自由度が高い交付金であり、市町村の実情に応じ活用してほしい。



市町村の実状に応じた復興策を

問 県政世論調査で本県に「愛着を持っている」が約八割、「誇りを持っている」が約六割だった。若い世代での割合が低い、どう魅力を伝え、発信をうながすのか。

答 県民の内発的な発信が重

要で、有志の団体による活動などには若い世代も参加しており、このような地域でつながろうという動きと協力・連携して愛郷心を育てたい。(ほかに、アジア航空の就航再開見通し、茨城県庁へのサイバー攻撃なども質問)

農林水産委員会

農林水産物の戦略的なイメージアップを 様々な広報媒体を使い情報発信

問 いばらきの農林水産物イメージアップ事業は、テレビに注目されるような戦略が必要である。関係機関で連携し、茨城県そのもののPRとなるようにする必要があるのでは。

答 様々な広報媒体により、県産品を使った新商品や加工品のPRを行うとともに、広報戦略会議において開催情報を一元化するなど、情報発信について連携していく。



大阪府豊中市で開催された茨城農産物フェア

問 福島第一原発の冷却処理で生じる汚染水を今年三月にも海洋に放出する計画があり、漁業団体などが反対しているというが、県の対応は。

答 東京電力から県生活環境

部に説明があったが、認められないと回答した。農林水産部でも情報は共有しており、今後注視して対応する。(ほかに、農林水産物の放射性物質検査体制、緊急雇用創出事業を活用した農林水産物のPRなども質問)

環境商工委員会

冬の節電キャンペーンの展開は 県や市町村が広報紙などで周知

問 夏に引き続き、冬も節電対策が必要であるが、市町村と連携して実施する節電キャンペーンは、具体的にどのよう展開していくのか。

答 啓発活動期間は十二月から三月までを予定している。冬場は家庭での電力需要が朝夕にピークとなることなどを県や市町村の広報紙を利用して周知するなど、節電キャンペーンを展開していく。

問 「中小企業等グループ施設等災害復旧事業」の第二回公募の採択が終了したが、採択方



冬の節電にご協力ください

法と採択されなかった企業への今後の対応は。
答 申請内容が要件に適合しているか審査後、外部委員などで構成する審査会を経て決定した。不採択の企業については、平成二十四年度も予算化するよう国へ要望している。(ほかに、イノシシによる農業被害対策、いばらき周遊観光促進事業なども質問)

土木委員会

災害復旧の執行見通しは 補正予算成立後速やかに執行

問 国の災害査定が終了したとのことだが、被災箇所すべてが認められたのか。また、今回の災害関連の補正予算は、年度内に執行できるのか。

答 災害申請要件を満たした箇所はすべて認められている。補正予算成立後は速やかに執行し、一日も早い復旧を図っていく。

働きかけていく。賠償については、国の仲介により調整しているが、現在も賠償基準が定められていない。引き続き東京電力と協議を進めていく。(ほかに、指定管理者の指定、市町村橋梁長寿命化修繕計画の促進及び支援なども質問)



常陸太田那須烏山線の法面復旧工事 (常陸太田市棚谷町)

問 放射性物質を含む下水汚泥などの最終処分状況と、処理費用についての東京電力による賠償見直しは。

答 最終処分は、受入事業者との協議が調わない状況であるが、国の基準以下のものを埋め立てられるよう引き続き

保健福祉委員会

県立中央病院の産科再開は 受入体制整備など医師確保に努力

問 地域臨床教育センター※の開所により九名の医師が県立中央病院に来たのは心強い。筑波大学との連携による産科再開の見込みの認識は。

答 産科医の派遣はなかったが、総合病院として県立中央病院に産科はあるべきであり、再開は病院事業管理者の私の任務である。産科医の確保のため、東京の大学などとの交渉や受入体制づくりを進める。



地域臨床教育センター長による医師の指導

問 県の「現時点で健康調査は必要ない」との発言が不安を助長する。不安解消のために必要とする県民の声に耳を傾け健康調査を行うべきでは。

答 本県は十分安全なレベル

であり、現時点で健康調査は必要ないと考えている。県民の不安解消には、健康調査ではなく、説明会や出前講座など他の方法で対応したい。(ほかに、メガソーラーの政策的な位置づけ、小児救急の課題への対応なども質問)

文教治安委員会

自転車の歩道走行規制への対応は 歩行者と自転車利用者双方の安全を確保

問 警察庁は三メートル未満の歩道の自転車通行可を見直す通達を出したが、都市部と農村部では交通実態が違う。県はどのように対応するのか。

答 歩行者と自転車利用者双方の安全を確保するため、交通実態や歩道の整備状況などを十分に踏まえ、適切に対応するとともに、県民への広報啓発活動にも努めていく。



自転車利用者に対する広報啓発活動

問 学校給食用食材の放射性物質検査機器を県が整備することだが、検査対象は。また、精度の高い機器を導入すべきだが、機器の選定方法は。

答 検査体制が整っていない市町村と給食を提供している

県立学校を対象に検査を実施する。機器の選定は、今後県として機能などを十分に検討し、決定していきたい。(ほかに、青色防犯パトカーの道路使用許可申請手数料の減免、茨城国体に向けた競技力向上費の拡充なども質問)

ことば ※【地域臨床教育センター】…茨城県と筑波大学が締結した協定書に基づき、臨床教育の拠点として平成22年10月に茨城県立中央病院内に開所され、同大学から医師が派遣される。

予 算 特 別 委 員 会

● 質 問 者

- 神達 岳志 (いばらき自民党)
- 高崎 進 (公 明 党)
- 先崎 光 (いばらき自民党)
- 臼井平八郎 (自民県政クラブ)
- 島田 幸三 (いばらき自民党)
- 細谷 典男 (無 所 属)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 菅谷憲一郎 (民 主 党)
- 荻津 和良 (いばらき自民党)

神達岳志委員(自民) 経済や雇用が元気にならなくては真の復興とは言えない。施設被害や受注減などに苦しむ企業経営者の声を聞くが、本県製造業の中核をなす中小企業への対応は。

商工労働部長 資金面や二重ローン問題への対策を進めているほか、中小企業グループ補助金による被害施設・設備の復旧支援や受注減に対応した技術提案型商談会の開催による販路開拓の促進など、実態に即した支援となるよう努めている。

高崎進委員(公明) 東日本大震災復興基金を活用した被災住宅復旧のための利子補給制度が創設されたが、借り入れが難しい高齢者や、住宅に被害がない宅地のみの復旧など、制度を活用できない住宅被災者に対する支援はどうするのか。

知事 全市町村に対し交付する「市町村復興まちづくり支援事業」を活用してもらうことを期待している。また宅地のみの復旧については、利子補給制度の対象に含まれるよう検討していく。

先崎光委員(自民) 耕作放棄地が増加し問題になっているが、耕作放棄地再生利用交付金制度が十分に理解されておら

ず活用されていないのでは。今後、耕作放棄地の解消にどのように取り組むのか。**農林水産部長** 農業委員に交付金の制度や使い勝手をよく知ってもらうよう努力する。認定農業者などにチラシを配布するほか、広報紙やラジオなども活用しながら、まずは、比較的まとまった土地などを運び、取り組みを進める。

臼井平八郎委員(自民) 看護職員の確保のため養成の推進が重要だが、県立中央看護専門学校では施設や設備の老朽化への対応が課題の一つである。十分な教育を提供できるのか心配されるが、今後どう考え整備や更新を進めていくのか。**保健福祉部長** 財政状況は厳しいが、日々進歩する医療に対応できる看護職員の育成のため、教育環境の整備・充実が必要と考えている。中長期的な施設・設備の修繕や備品の購入・更新の計画をより具体的に立て着実に進めていきたい。

島田幸三委員(自民) 大規模災害時に避難者などへの支援を効果的に展開するため、備蓄倉庫や支援部隊のベースキャンプ拠点となる敷地を用意する必要がある。小美玉市内の未造成の工業団地や公共施設などを活用してはどうか。

生活環境部長 備蓄倉庫やベースキャンプ地の必要性は認識している。大規模災害時に迅速に対応できるように、委員の提案も踏まえて、地域防災計画改定の中で検討していく。

細谷典男委員(無所属) 災害時における建設業協会とのさらなる協力体制の構築に向け、企業のBCP(事業継続計画)導入を進める取り組みや、総合評価方式でBCPを加点対象としてはどうか。

土木部長 地元建設業者がBCPを導入し、災害時に事業を継続する体制づくりは、迅速な復旧活動の上で、県として大

変心強い。他県の動向や建設業者の意見を踏まえ、導入への取り組みや総合評価方式での取り扱いを十分研究していく。

大内久美子委員(共産) 東海第二原発三十キロ圏内に百万人を抱える本県では避難計画の策定など困難な課題が山積している。一方、再稼働中止と廃炉を求める署名も提出されている。知事の見解は。

知事 今後、東海第二発電所に対する国の方向性が出た段階で、県原子力安全対策委員会の専門的・技術的見地からの検証や県原子力審議会の意見などを踏まえ、県議会や地元自治体と協議していく。

菅谷憲一郎委員(民主) 少子化が止まらない最大の要因は、仕事と子育ての両立の難しさにある。放課後児童クラブについて開設時間を延長すべきではないか。**保健福祉部長** 保護者のニーズを的確に把握することや、指導員の勤務体制の工夫により時間延長を行っている事例の紹介などにより、適切な開設時間が設定されるよう、市町村に対して会議や研修会などを活用し、働きかけていきたい。

荻津和良委員(自民) 近年の水田農業は、米価格の低迷、農業者の高齢化、TPOPなど多くの課題がある。耕作放棄地の発生を防止し水田を有効活用していくため、水田農業における担い手や集落営農の育成をどう進めていくのか。

知事 国の所得補償制度の活用や六次産業化により儲かる農業の実現に努める。また、無利子融資や機械・施設への助成などとともに、収益性の高い転作物物の導入を推進する。

土木部長 被災住宅の復興支援なども質問

被災住宅の復興支援なども質問

常任委員会提言等(要旨)

- 各常任委員会は、定めたテーマについて、一年間の委員会の調査活動を踏まえ、取り組むべき政策を執行部に提言、また、意見を発議しました。
- 総務企画委員会
 - テーマ「いばらきのイメージアップ」
 - 風評被害の払しょくに向けた情報の迅速かつ正確な提供
 - 市町村や各種団体を巻き込んだ情報発信の強化、県民自らが参加する機運づくり など
- 環境商工委員会
 - テーマ「霞ヶ浦の再生に向けた取り組み」
 - 水質浄化を進めるための流域・湖内対策
 - 県民の主体的な取り組みへの支援 など
 - テーマ「震災を踏まえた今後の観光振興策」
 - 風評被害の拡散防止・払しょく、県内観光地・宿泊施設への誘客 など
- 保健福祉委員会
 - テーマ「子どもが心身ともに健やかに輝いて育つことのできる環境づくり」
 - 放課後児童クラブの充実、子育て世帯の経済的負担の軽減などを内容とする「子ども・子育て支援策の充実・強化を求める意見書」を発議し、十二月二十日の本会議で可決されました。
- 農林水産委員会
 - テーマ「農林水産業と多様な業種・業態との連携などによる所得向上や地域活性化」
 - 農林水産基盤の災害復旧、県農林水産物の安全性の確保、風評被害対策
 - 農商工連携と六次産業化の推進 など
- 土木委員会
 - テーマ「東日本大震災を踏まえた災害に強い安全・安心な県土づくり」
 - 幹線道路ネットワークの強化
 - 港湾の減災対策、バックアップ機能の充実強化
 - 津波浸水想定区域図の見直し など
- 文教治安委員会
 - テーマ「心身ともに健康で元気な子どもたちの育成」
 - 子どもたちの体力・運動能力の向上
 - 学校給食を活用した食に関する指導の充実 など
 - テーマ「地域社会との連携による元気で安全・安心なまちづくり」
 - 地域の連帯感の醸成、規範意識の向上
 - 防犯カメラの整備拡充 など

AEDの寄贈



写真右から関社長、田山前議長、飯塚前副議長

12月20日、関彰商事(株)から県議会にAED*の寄贈があり、議事堂1階受付ロビーに設置するとともに、田山前議長から同社代表取締役社長関正樹氏に対して感謝状を贈呈しました。

県議会を傍聴しませんか

本会議が開かれているときには、傍聴することができます。傍聴を希望される方は、県議会議事堂の傍聴受付で傍聴券を受け取って入場してください。詳細について知りたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。

お問い合わせ
電話 029-301-5634
FAX 029-301-5629

お知らせ

- 平成24年第1回定例会から、代表質問・一般質問について、これまでの一括質問・一括答弁方式に加え、分割質問方式*が導入されます。
- 平成24年第1回定例会から、予算特別委員会についてインターネット映像中継を行うこととしました。生中継に加え、委員会終了後は録画中継でもご覧いただけます。なお、本会議については従前より中継しています。
- 平成23年第4回定例会から、定例会終了後に「議案等に対する各党派等の採決態度」を県議会ホームページに掲載しています。

茨城県議会 検索 <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

◆県ホームページのトップページからも県議会ホームページにアクセスできます。

※【AED】…自動体外式除細動器。心室細動(心臓が細かく震えて血液を全身に送ることができない状態)を自動判断し、電気ショックを与えて蘇生する機器。音声ガイダンスで誰でも使用して救命できる。
※【分割質問方式】…質問を大項目ごとに分割して行い、答弁を受ける方式。

平成二十四年

各会派 基本方針

いばらき自民党



いばらき自民党
議長
西條 昌良

本格的な復旧・復興が最優先課題

昨年の東日本大震災により被災された県民の皆様に対し、改めてお見舞いを申し上げますとともに、本年は県民生活や産業活動などが一日も早く震災前の姿に回復するよう、粉骨砕身頑張っております。

わが国経済は、徐々に回復軌道に乗り始めた矢先に、大震災や福島第一原発の事故により、様々な困難な課題に直面しています。加えて、急激な円高とデフレの進行により、産業の空洞化が一層進展する一方、EUの国家債務問題の動向はいづわが国に飛び火するか予断を許さない状況です。そうした中で迎えた本年は、地域経済の低迷、雇用情勢の更なる悪化、社会保

障の不安、急速な少子高齢化の進展などに伴う様々な県政課題を克服し、誰もが安心して暮らせる地域社会を創る取り組みの真価が問われる一年となります。

特に、本格的な復旧・復興とともに、放射性物質の除染と風評被害の払拭は最優先課題です。そのため、昨年十二月に知事に提出した新規百五十を含む計二千二十六項目から成る「平成二十四年度重要政策大綱」は、震災関連の諸政策すべてを最重要政策項目に盛り込みました。

いばらき自民党はこれらの一年、県政の責任政党としての責務を果たすべく、大綱の実現に全力を傾注してまいります。また、議会制度改革を通じて、県民の思いや声がより以上県政に反映される仕組みの創出にも努め、県民とともに災害に強い県づくりに邁進していくことをお誓い致します。県民各位のご支援ご協力を切にお願い申し上げます。

民主党



民主党
茨城県議会代表
議員団
長谷川 修平

元気な茨城のため 全力で

昨年三月十一日の東日本大震災で被災された皆様にご心よりお見舞いを申し上げます。また、県民の皆さんが力を合わせ復旧・復興に向けた取り組みを行っていただきました事に敬意と感謝を申し上げます。

震災から十カ月が経とうとしていますが、この間、民主党県連に対策本部を設置し、早々に現地へ出向き被災状

況の把握や聞き取りを行うと同時に、多方面からの要望をしっかりと受け止めながら県政に国政にと走りまわりました。このことにより第三次補正予算まで切れ目のない対策を講じることができました。

さらに、十二月二十日に各団体・市町村・県民の皆様の声を表し平成二十四年度予算編成に向け最重要課題として、震災の復旧・復興に向け、原子力安全・防災対策で五十項目、雇用機会の確保、救急医療体制の充実、中小企業支援などを含め八百五十六項目を知事に要望をいたしました。

私たち民主党県議団は、茨城の元気の日本を取り戻すため、直面する課題を「ひとつひとつ、乗り越えていく」という決意で取り組んで参ります。県民の皆様のご発展とご多幸を祈念申し上げます。

自民県政クラブ



自民県政クラブ
代表
江田 隆記

安心安全な 県土づくりを

昨年の三月十一日に青天の霹靂（へきれき）ともいえる東日本大震災、福島第一原発事故が発生し、本県でも筆舌に尽くしがたい甚大な被害に遭遇しました。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。本県では、早期復旧・復興にあたるため、昨年十二月までに二千五百億円を超える補正予算を編成し、インフラの早期復旧や

風評被害等の払拭に努めてきました。昨年十一月には、政府の地震調査委員会により、東日本の太平洋沖を震源とする地震の発生確率が公表されました。マグニチュード8以上の地震が、今後三十年以内で30%発生し、東日本大震災に匹敵する大津波が生じる可能性もあるとのこと。東日本大震災の教訓を踏まえて、地震と津波に備えることが大変重要ですので、防災対策の強化に全力で取り組んでまいります。

また、今年からはあらゆる面で改革の年でもあります。県民から信頼されるための県議会改革、二兆円からの負債を持つ県の行財政改革、教育、医療・福祉、農業等も大きな変革が求められています。これらの諸課題に自民県政クラブ全員が一丸となって取り組んでまいりますので、本年もよろしくお願ひ申し上げます。

公明党



公明党
茨城県議会代表
議員
井手 義弘

絆を深め、復興復旧に 全力投球！

昨年は、東日本大震災、福島第一原発事故と私ども茨城県民にとっては、大変多難な一年でした。反面「頑張ろういばらき」「絆」などの言葉に象徴されるように、人とひとの結びつきの重要性が再確認された一年でもありました。

私ども公明党の四人の県議議員は、復興復旧の最前線で県民の皆さまと労苦を共にし、現場の声をたくさんお伺い

しました。これらを六百九十二項目にわたる「新年度予算に関する要望書」に取りまとめ、十二月十三日に橋本知事に提出しました。

新たな年の活動のポイントは三つ。その第一は、茨城県の復興のために全力投球。特に、県民の一人ひとりの震災復興や中小企業の再建のために直接お手伝いできる施策の展開を図ってまいります。第二に、東海第一 発電所の再稼働問題や放射能対策に全力を挙げてまいります。住民の不安解消無しに東海第一 発電所を再稼働させることは絶対許しません。第三に、県議会改革を大胆に進めます。定数の削減や選挙区の見直しなど、県民のための議会改革をリードしてまいります。

公明党は今年も頑張ります！倍旧のご指導ご鞭撻をいただきますようよろしくお願いいたします。

第三回県議会改革等調査検討会議を開催し 第二回目の答申をしました

会期中に本検討会議（海野透座長）を開催し、社会・経済環境のグローバル化の進展を見据え、最新の海外事情を政策に反映させる必要から、「茨城空港を利用した常任委員会単位での海外調査を実施できる」とする答申を議長に提出しました。

茨城県議会基本条例検討委員会を設置し 第一回目の委員会を開催しました

県議会改革等調査検討会議の答申を受け、議会基本条例制定の検討を行うため、十二月八日に議長の諮問機関として「茨城県議会基本条例検討委員会」を設置し、十三日に第一回委員会を開催しました。平成二十四年十一月頃までに条例案をまとめ議長に答申する予定です。

委員長	山岡 恒夫	委員	西野 一	委員	江田 隆記
副委員長	伊沢 勝徳		加藤 明良		井手 義弘
委員	石川 多聞		星田 弘司		大内久美子
	桜井 富夫		長谷川修平		梶岡 博樹

東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会 中間報告書を提出

本委員会は、昨年三月の設置以降八回の委員会を開催し、十二月二十日の定例会最終日に、復旧・復興に向けた施策の基本方向について中間報告を行いました。

主な事項は、次のとおりです。

- 一 商工業・農林水産業の早期復興
 - ・風評被害の払しょくに向けて大胆な取り組みの強化を図るべき
 - ・十分な規模の金融支援、被災施設などの復旧支援、再建した企業の成長支援を行うべき
 - ・漁港など農林水産施設の早期本格復旧を図るべき
 - ・農林水産業者の経営再建と安定化に向けて総合的な取り組みの強化を図るべき
- 二 公共基盤施設の本格復旧
 - ・災害に強い広域交通ネットワークの構築、上下水道のバックアップ体制の強化を図るべき
 - ・学校の耐震化目標の前倒し、避難所として指定された公共施設などの耐震強化を図るべき
- 三 原子力災害からの脱却
 - ・放射線の正しい理解の促進、除染や健康影響調査など、県民の不安を払しょくするための施策を推進すべき
 - ・放射線監視・検査体制の充実・強化を検討すべき
 - ・国際的な原子力利用の安全確保に資するため、国際原子力機関の拠点誘致に取り組むべき
 - ・あらゆる事態を想定し、県内原子力施設の安全確保と地域防災体制の強化を図るべき
- 四 災害に強いエネルギーシステムの構築
 - ・県立施設への太陽光・風力発電設備などの導入、優れた新エネ・省エネ技術を持つ企業などの誘致に積極的に取り組むべき
 - ・企業の生産性を低下させない節電対策の推進を図るべき

将来の大規模災害に備え、早期復旧体制の確保、情報通信環境の改善を図るべきなど

決算特別委員会

決算特別委員会は、平成二十三年第三回定例会で付託された「平成二十二年度茨城県公営企業会計決算の認定」及び「平成二十二年度茨城県一般会計及び同特別会計歳入歳出決算の認定」について審査するため、第四回定例会まで計六回開催し、全部局を対象とした総括審査のほか部局ごとに審査を実施しました。

審査は、監査委員の決算審査意見を参考に、部局長などから決算書などにより詳細に説明を聴取し、平成二十二年予算が議会の議決を踏ま

特別委などの新人事

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。

委員	飯塚 秋男	江田 隆記	情報委員会	田村 隆
副委員長	森田 悦男	白井 平八郎	情報委員会は、県議会情報公開条例に基づき、公文書の開示決定などに対する不服申し立てや議会広報の充実についての調査などを行う委員会です。	村山 典男
委員	加藤 明良	大内 久美子	委員 <td>萩原 勇</td>	萩原 勇
石川 多聞	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
福地源一郎	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
伊沢 勝徳	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
桜井 富夫	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
志賀 秀之	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
村上 典男	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
飯岡 英之	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
錦織 孝一	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
石田 進	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
横山 忠市	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
本澤 徹	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
荻津 和良	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
長谷川修平	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇
設楽詠美子	大谷 明	委員 <td>萩原 勇</td> <td>萩原 勇</td>	萩原 勇	萩原 勇

議会議事

○東日本大震災復興・元氣ないばらきづくり調査特別委員会の磯崎久喜雄委員長が辞任したため、十二月二十日の本会議において、同委員長に西條昌良委員を選任しました。

また、萩原勇議員を、同委員会委員に選任しました。

永年在職 議員表彰

十二月二日に茨城県議会の永年在職議員表彰が行われました。表彰を受けた議員は、次のとおりです

十年在職
飯岡 英之 議員

可決された意見書・決議

- 子ども・子育て支援策の充実・強化を求める意見書
- 登記の事務・権限等の地方への移譲に反対する意見書
- 私学助成制度の堅持及び充実強化に関する意見書
- 「受診時定額負担制度」導入に反対する意見書
- サイバー攻撃・情報保全対策に関する意見書
- TPP交渉参加表明に抗議する意見書
- 原子力発電所の警備に関する意見書
- 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京誘致に関する決議

常任委員会に付託された請願の審査結果

総務企画委員会	○平成二十四年度私立高等学校等経常費等助成に関する請願	採
○登記の事務・権限等の地方への移譲反対についての請願	採	
○「父母の教育費負担を軽減し、子どもたちにゆきといた教育を求める私学助成」に関する請願	採	
環境商工委員会	○NPO活動・協働推進体制強化に関する請願	採
○家族従業者の人権保障のため「所得税法五十六条の廃止をもとめる意見書」採択についての請願	採	
保健福祉委員会	○政府「社会保障・税一体改革案」における「受診時定額負担」の導入反対に関する請願	採
○県民の安全で安心な社会環境をつくる為に蔓延する刺青(入れ墨)・アトミック等含む感染被害を未然に防ぐ為衛生基準を設ける条例制定を求める請願	採	
○茨城県の難病(膠原病(全身性エリテマトーデス))患者に対する、社会保障事業、施策及び政策の拡大に関する請願	採	
文教治安委員会	○東日本大震災で被災した文化財建造物に対する早急な復旧支援を求める請願	採
○特別支援学校の教育条件の向上に関する請願	採	
○教育格差をなくし、子どもたちにゆきといた教育を求める請願	採	
○障害児学校の普通教室不足の早期解消を求める請願	採	
○つくば養護学校の早期の過密解消を求める請願	採	

採：採択／不：不採択／継：継続審査

常任委員会の構成

常任委員会の名称及び所管事項については、「環境商工委員会」を「防災環境商工委員会」に、「文教治安委員会」を「文教警察委員会」に、企業局を保健福祉委員会から土木委員会に所管替えし、「土木委員会」を「土木企業委員会」に変更しました。

◎印は委員長／○印は副委員長

丸数字は当選回数 ()内は所属党派

総務企画委員会



総務企画委員会は、定数11人で、税財政、市町村振興、産業立地、地域振興、情報化などに関する調査、審査します。

防災環境商工委員会



防災環境商工委員会は、定数10人で、消防防災、文化振興、環境保全、中小企業育成、労働、観光などに関する調査、審査します。

保健福祉委員会



保健福祉委員会は、定数11人で、保健、福祉、医療などに関する調査、審査します。

農林水産委員会



農林水産委員会は、定数11人(現員10人)で、農業、林業、畜産業、水産業などに関する調査、審査します。

土木企業委員会



土木企業委員会は、定数11人で、道路、河川、港湾、住宅、公園、上下水道や工業用水道事業などに関する調査、審査します。

文教警察委員会



文教警察委員会は、定数11人で、学校教育、社会教育、芸術・文化、警察などに関する調査、審査します。